

公 表 日

令和元年11月20日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	河川防災情報発信システム検討等業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 村山 一弥 福岡市博多区博多駅東2-10-7
契約年月日	令和 元年11月20日
契約業者名	日本工営(株)
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契約金額	10,032,000円(税込み)
予定価格	10,043,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 元年11月21日
履行期間(至)	令和 2年 2月28日
備考	入札情報サービス(PPI) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

# 契約理由書

1. 業務件名 河川防災情報発信システム検討等業務
2. 履行場所 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12  
R&Fセンタービル5F  
会社名：日本工営株式会社 福岡支店  
電話：092-475-7131

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、平成30年7月豪雨を踏まえ設置された「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザードリスク情報共有プロジェクト」の連携方策の1つとして推進しているSNS公式アカウントを通じた災害情報発信について、指定河川洪水予報・水位周知河川情報等の発信を支援するシステム検討を行うとともに、水防対応の更なる効率化を目的とした既存の河川情報システムの改良等を行う業務である。

2) 業務の内容

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| ・計画準備                   | 1式 |
| ・SNSを活用した河川防災情報発信システム検討 | 1式 |
| ・防災情報掲示板システム検討及び改良      | 1式 |
| ・TV-CML変換・監視システム検討及び改良  | 1式 |
| ・報告書作成                  | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低49者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち1者を技術提案書の提出者として選定し、1者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に、評価テーマの「SNS公式アカウントを通じた災害情報発信を行うにあたり、既存の河川情報システム等を活用し、正確かつ効率的に情報発信を行うことが可能となるシステム検討を行う上での留意点について」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等の提案内容に説得力があり、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

河川部 水災害予報センター長